

環境レポート2012



明和産業株式会社
MEIWA CORPORATION



目次

◇はじめに	1
◇環境マネジメントシステム		
<環境方針>	2
<環境マネジメント推進体制>	3
<ISO認証取得>	4
<環境改善活動>		
<社員環境教育>	5
<環境法規制等遵守>		
<内部環境監査>		
<緊急事態対応>		
◇環境目標と達成状況	6
<わが社の環境ビジネス>		
◇環境パフォーマンス	7
◇あしがき	8

はじめに

我社には、社是として「明光和親(事を処するに公正明朗、全社員が和を旨としてお互いに協調し、真に暖かみのある事業体を作ると共に、事業を通じて広く社会に貢献する)」があり、また日々の業務遂行の指針として諸ルールが定められ、これらに基づき公正明朗な企業活動を行っております。

その基礎となるコンプライアンスの徹底、内部統制の整備・運用や環境改善等に付いては、役職員一人一人がそれぞれの立場で企業の社会的責任を果たす事を強く認識し、適正な行動を取る事を心掛けています。

環境問題では、人口増加、経済活動の拡大、資源やエネルギー利用の増大等の要因により、さまざまな地球環境の悪化をもたらしています。

また日本では、多大な犠牲や被害を生じさせた東日本大震災及び原発事故の教訓から、自然災害に対する予防や絶対的な安全管理が求められる事となりました。

これからは、21世紀以降の良好な地球環境の維持と継続的な経済成長を両立させるため、国、企業、各団体に於ける活動、並びに私たち一人一人の手で地球環境を守る意識を高め、温暖化対策への仕組み作り、再生可能エネルギーの開発、自然環境の保護や回復活動、循環型経済活動への寄与等に積極的に参画することが必要であると思えます。

我社としてはかけがえのない地球を次世代の人々へ引き継いでいくために、企業、そこで働く社員一人一人が自らの役割を認識し、事業活動により発生する環境負荷の軽減や環境ビジネス拡大に積極的に取り組み、環境改善を持続する事が大切と考えています。

取締役社長

山 邊 福 二 郎

環境管理責任者

取締役総務本部長

池 田 成 昭

◇環境マネジメントシステム

(地球環境と社会の共存へ向けて)

<環境方針>

* 基本理念

環境問題は、その影響が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ深刻な問題であり、明和産業は社是である『明光和親』の精神に則り、健全な事業活動に於いて地球環境保全に積極的に対応し、以て企業市民の一員として広く社会に貢献し、社会との共生を図る。

* 行動指針

1. 自然環境への配慮

国内外において商品取引、事業投資を展開するに当たっては、常に地域社会及び生態系への影響に配慮すると共に、環境保全型事業を推進することにより、社会への環境負荷の低減に貢献するよう心掛ける。

2. 資源・エネルギーの効率的利用

オフィス活動において、紙・電気等の使用量の削減に努める。

3. 循環型経済社会への寄与

我社の活動のみならず、取引先や関連会社にも働きかけ、廃棄物の削減やリサイクルによる資源の有効利用を促進し、循環型経済社会の形成に寄与する。

4. 環境関連法規等の遵守

環境に関する法規制・条約等を理解・遵守し、環境汚染の防止に努める。

5. 環境管理体制の整備

この環境方針を達成するため、商社の特性を活かした環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直しを行い、システムの継続的改善に努める。

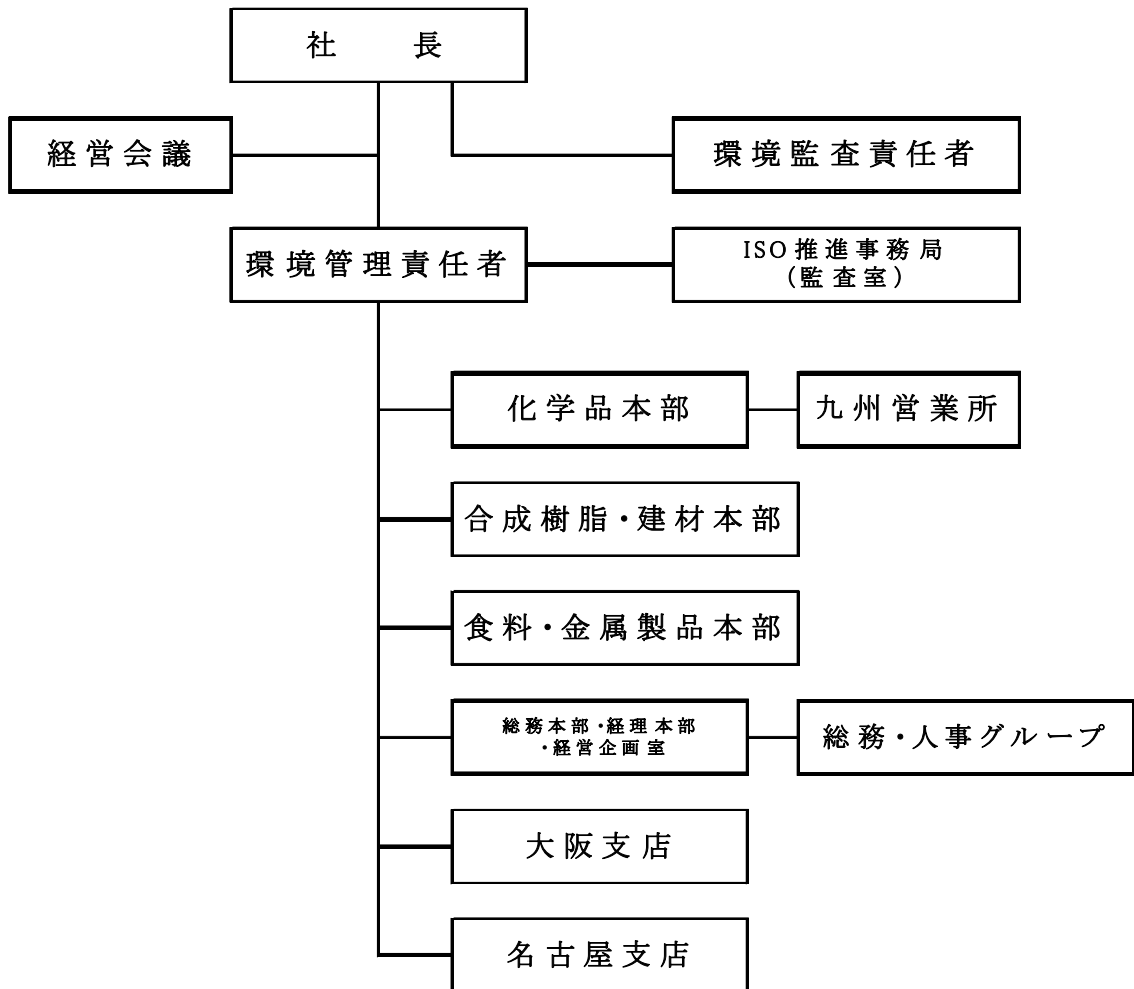
6. 啓発活動

全社員が環境問題への深い認識を持ち、環境に配慮した企業活動を進める様、教育、啓発活動を行う。

この環境方針は全社員に周知徹底し、社外に対しても公表する。

2012年6月28日
明和産業株式会社
取締役社長 山邊 福二郎

<環境マネジメント推進体制> 2012年12月1日現在



※各本部・支店は環境責任者、環境推進担当者、環境推進担当補佐で各々構成

<ISO14001認証取得状況>

2002年5月 本店認証取得

2003年5月 大阪支店認証取得

2004年5月 名古屋支店・九州営業所認証取得

* 国内全店で認証取得

<環境改善活動>

1. 商品取引活動

当社では多種多様な商品を取り扱っています。これらの商品が環境に与える影響を独自の商品環境影響評価システムにより把握しています。

全ての取扱商品について、年1回、各営業部局が原料調達から使用後の廃棄処理までのライフステージに分けて環境側面の抽出と環境影響評価を実施しています。

環境影響評価の結果、環境影響が比較的大きい商品を順番に取り上げ、その商品の取引先(メーカー、物流機関、納入先)に対して“環境レビュー”を実施しています。

また、上記の環境に有害な商品への取り組みだけでなく、2009年度より環境保全となる有益な商品も評価対象に加え、活動の範囲を拡大しました。

取扱全商品抽出 ⇒ グループینگ等まとめ ⇒ 環境影響評価

⇒ 著しい環境側面を持つ商品若しくは有益な商品の特定

⇒ 環境目的・目標、実施計画策定 ⇒ 環境レビュー実施

2. 事業投資活動

事業投資先については年1回、主管部局が手順で決められた「事業投資先環境側面抽出・影響評価表」により、環境影響評価を行っています。環境影響評価の結果、環境への影響が比較的大きい事業投資先に対して“環境レビュー”を実施しています。

事業投資先抽出 ⇒ 環境影響評価 ⇒ 著しい環境側面を持つ事業投資先の特定

⇒ 環境目的・目標、実施計画策定 ⇒ 環境レビュー実施

■ 当社では本業である商品取引、事業投資は環境側面そのものであると捉えています。

■ 環境レビューとは：

取引先・事業投資先等に対して、環境管理状況についての把握・確認・評価を行うための問い合わせや調査を言う。環境レビューは取引先や事業投資先の事業活動に関連して生じる環境影響を間接的に緩和・改善するための重要な施策と位置づけています。

3. オフィス活動

オフィス活動においても、環境負荷低減につながる環境側面が数多くあります。紙の使用・廃棄、電気の使用など環境影響が大きいテーマについて、本店・支店・営業所ごとに環境負荷の低減に努めています。

区分・設置場所別に設備を抽出 ⇒ 環境影響評価 ⇒ 著しい環境側面を特定

⇒ 環境負荷の低減

4. 環境方針管理テーマ

環境影響評価によらず、我社環境方針から直接導き、日常業務の改善、法の遵守の徹底、社員1人1人が日頃意識する事柄等をテーマとして定め、目的・目標をたてて実行します。

<社員環境教育>

我社では全社員の環境への対応能力をレベルアップすることを目的として、教育の内容と実施の年間スケジュールを明確にした「環境教育訓練プログラム」を事務局、各本部・各支店、営業所で作成し、実行しています。

対 象	活 動 概 要
新入、転任社員	ISO14001基本、一般社員の役割・責任についての自覚教育
一般社員	一般社員の役割・責任について、最新のISO14001活動状況についての自覚教育
運用実施責任者	環境改善実施手順についての詳細教育
内部環境監査員	内部環境監査実施に係る詳細教育

<環境法規制等遵守>

我社ではオフィス・商品取引活動等から我社が遵守しなければならない環境法規制等を毎年抽出し、登録の上法の要求事項をしっかりと遵守しています。

2012年度では、各本部(支店)別にのべ71件の法規制等が登録されました。

<内部環境監査>

環境マネジメントシステムに沿った継続的改善(計画・運用の状況)の確認及び環境法規制等の遵守状況評価のため、環境監査チェックシートにより毎年環境監査を実施しています。2012年度の環境監査では9部局を対象に実施し、結果としてはシステム、運用状況及び環境法規制等の遵守に大きな不適合はありませんでした。

またISO14001定期維持審査においても不適合はなく、環境マネジメントシステムに定めた通りに運用されているとの評価を受けました。

<緊急事態対応>

オフィス緊急事態を大地震及び我社オフィスにおける火災に特定し、マニュアルを策定して対応と予防の手順を定めています。

[避難訓練の実施]

2012年 8月 九州営業所
10月 本店
11月 大阪支店
11月 名古屋支店

◇環境目標と達成状況

2011年度の環境目標と達成状況

活動分野	活動項目・内容		2011年度目標	達成状況
商品取引活動 ・有益	商品販売業務	2件	販売計画の立案・販売の促進	2件の目標を達成
	取引先の環境レビュー	4件	製造・輸送/保管・使用時における環境管理体制の確認・評価、要望の伝達等	4件の環境レビュー完了
事業投資活動	事業投資先の環境レビュー	1件	環境管理体制の確認・評価、要望の伝達等	1件の環境レビュー完了
オフィス活動	紙の使用・廃棄	使用量の削減	本店、大阪支店、名古屋支店、九州営業所(使用量の維持管理)	(使用量の維持管理)
	電気の使用	使用量の削減	本店、大阪支店、名古屋支店、九州営業所(使用量の維持管理)	(使用量の維持管理)
環境方針管理 テーマ	環境意識等調査		各人の意識や認識の実態把握	各取組みや意見を把握し環境レビュー完了
	ペットボトルキャップ回収活動		回収活動の維持管理	毎月ほぼ一定量の回収により環境レビュー完了
	グリーン購入の促進		紙・文房具・OA機器関連備品のグリーン購入の促進(目標購入比率 75%)	目標達成(購入比率 87%)

<わが社の環境ビジネス>

・活性炭(化学品本部)

製鉄所、発電所、ゴミ焼却場などでの排ガス処理用活性炭、及び上下水処理用活性炭の展開。

・電池部材(化学品本部)

リチウムイオン電池、電気二重層キャパシタ、太陽電池部材の製造販売によるクリーンエネルギーへの取組み。

・水処理関連製品(化学品本部)

下水処理場や工場の排水処理設備に対し、汚濁粒子除去の目的で高分子凝集剤及び水処理膜を展開。

・バックシート及び遮熱塗料の販売(合成樹脂・建材本部)

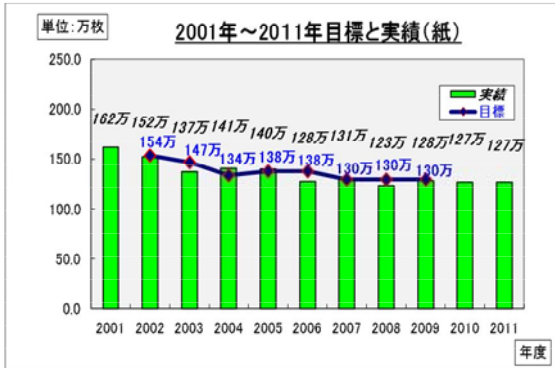
環境対応商品として「太陽光パネル用バックシート」、及び「遮熱塗料」を販売。

・中国におけるコークス炉自動燃焼制御システムの普及(食料・金属製品本部)

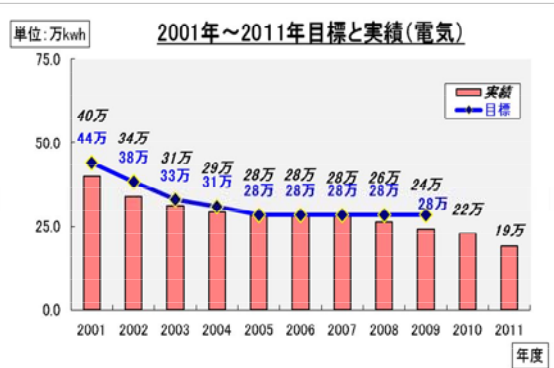
中国コークスメーカーのコークス炉自動燃焼制御システム導入事業をサポートし、普及させることによって省エネ及びCO₂削減を実現する。

◇ 環境パフォーマンス(オフィス活動パフォーマンスデータ)

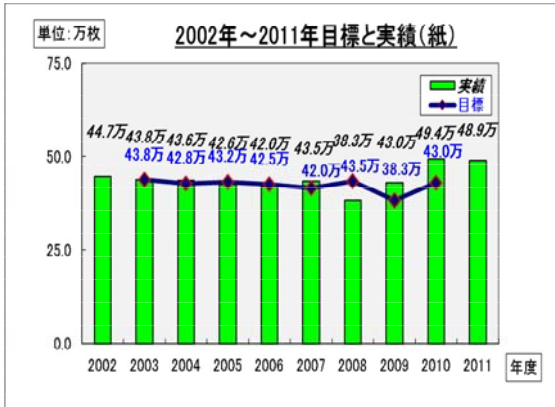
本店
(紙)



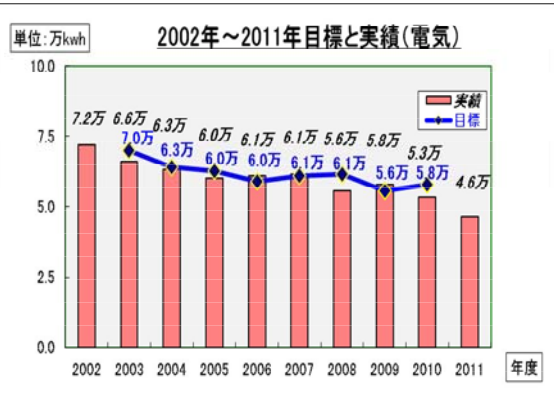
(電気)



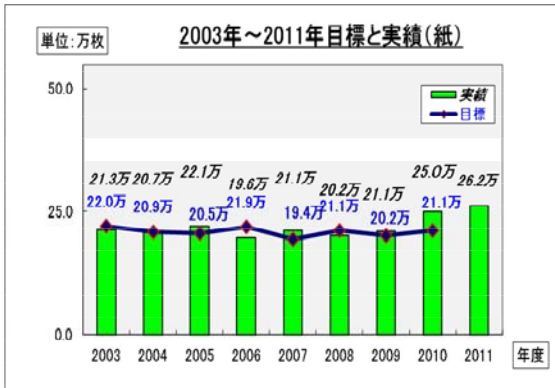
大阪支店
(紙)



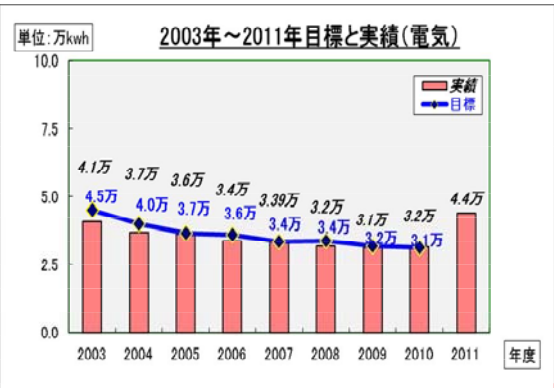
(電気)



名古屋支店
(紙)



(電気)



九州営業所
(紙)



(電気)



[オフィス活動パフォーマンスデータによる環境影響度](全店合算)

	紙の使用量	資源消費量	電気の使用量	CO2排出量
2003年度	204.0万枚	8.1t	43.3万kwh	163.6t
2004年度	207.3万枚	8.3t	40.7万kwh	153.8t
2005年度	206.3万枚	8.2t	39.1万kwh	147.8t
2006年度	190.9万枚	7.6t	39.1万kwh	147.8t
2007年度	197.4万枚	7.9t	39.3万kwh	148.6t
2008年度	183.5万枚	7.4t	36.1万kwh	136.5t
2009年度	193.9万枚	7.8t	34.0万kwh	128.5t
2010年度	203.1万枚	8.1t	32.1万kwh	121.3t
2011年度	196.6万枚	7.8t	29.0万kwh	109.6t

換算値(紙使用による資源消費量=A4サイズOA用紙1000枚で4kg)

(オフィス内電気使用量によるCO2排出量=1kwh当り0.000378t)

*全店での運用による使用量把握は2003年度から

あ と が き

ISO14001は環境保全に取り組むためのマネジメントシステムを定めた国際規格です。

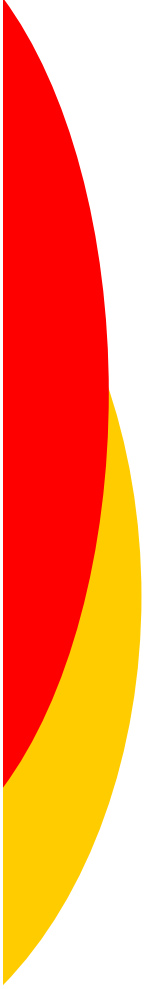
我社では2002年に同認証を取得する以前から、社員の一人一人が企業活動で生じる環境負荷の持続的な改善と、環境法規制の遵守徹底に取り組んでおります。

又、ここ数年では環境に有益な商品の取り扱いにも注力し、環境保全と調和した経済活動を目指しております。

深刻さを増す地球環境問題に対処し、企業としての社会的責任を果たすよう、今後も環境活動の推進に努めてまいります。

2013年2月13日

ISO推進事務局



本レポートに関するお問い合わせ先

明和産業株式会社

ISO推進事務局

〒100-8311

東京都千代田区丸の内 3-3-1

TEL 03-3240-9163

FAX 03-3240-9460

<http://www.meiwa.co.jp/>



EMS

JISQ 14001:2004

ISO14001:2004

登録番号 JSAE521

発行2013年2月